

長野県教育の当面の課題

長野県教育委員会

第2次長野県教育振興基本計画施策体系
〔平成25年度～平成29年度〕

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
一人ひとりの学びが生きる教育立県「信州」の創造	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1)確かな学力を伸ばす教育の充実 (2)高校教育の充実
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1)キャリア教育の充実 (2)長野県・地域を学ぶ体験学習 (3)世界につながる力の育成 (4)高等教育の充実
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1)豊かな心を育む教育 (2)健康づくり・体力の向上 (3)幼児教育の充実
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1)地域と共にある学校づくり (2)教員の資質能力向上 (3)安全・安心の確保 (4)教育環境の維持改善
	多様な個性を認め、共に生きる社会の	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2)特別支援教育の充実 (3)困難を有する子ども・若者の自立支援 (4)私学教育の振興
	社会全体で共に育み	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1)学びが循環する社会の創造 (2)子どもの未来づくり
		7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1)文化芸術の振興 (2)文化財の保護・継承・活用 (3)スポーツの振興

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実

【現状と課題】

○平成 26 年度全国学力・学習状況調査結果では、

- ・小学校においては、国語 A が若干全国平均を下回ったものの、それ以外は全国平均を上回っており、良好な結果
- ・中学校においては、国語 A を除き全国平均を下回り、特に国語、数学ともに B 問題が全国平均との開きが大きい。

[平均正答率]

(単位：%)

区分	国語 A	国語 B	算数 (数学) A	算数 (数学) B
小学校	72.6(△0.3)	57.0(+1.5)	79.1(+1.0)	59.0(+0.8)
中学校	79.7(+0.3)	49.4(△1.6)	67.2(△0.2)	58.1(△1.7)

() 内は、全国平均との差

- 中学校において、基礎基本の定着を図るとともに、活用する力を伸ばすための授業改善が不可欠
- 家庭学習の見直しを継続しつつ、小・中学校が連携して系統的に学力の定着を図ることが必要

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

【現状と課題】

○地域について学ぶ機会は、小学校、中学校、高等学校の順で減少傾向

[取り組んでいる学校の割合]

区分	実施率	備考
小学校	100%	教科及び総合的な学習の時間で地域について学習する学校
中学校	72%	
高等学校	47%	地域の人が教育活動への支援を行っている学校

(出典)「学校経営概要」(長野県教育委員会 H26)

- グローバル化が進む社会においては、主体的に生きる力の基礎となり「根」となる、自らが生まれ育った地域の文化・産業・自然を理解し、ふるさとに誇りと愛着を持ち、ふるさとを大切にする心情の涵養が必要。特に、高等学校における地域を学ぶ学習の充実が必要。

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(3) 世界につながる力の育成

【現状と課題】

○将来留学を希望する県内高校生は全体の3分の1程度であり、全国平均を下回っている。

[留学を希望する高校生の割合]

区分	平成24年度	平成25年度
長野県	34%	35%
全国	42%	—

(出典)「国際交流状況等調査」(文部科学省 H24) 及び本県独自調査 (H25) による

□グローバル化が一層進展し、異なる文化を持つ人々とも協力して課題を解決していくためには、外国語によるコミュニケーション能力はもちろん、長野県や日本の歴史文化への理解を深め、日本人としての誇りを持ち、国際人として活躍できる人材の育成が必要

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(4) 教育環境の維持改善

【現状と課題】

○小・中学生は、約20年後に現在の6割程度まで減少

○小学校の3校に1校、中学校の5校に1校が単級以下 (H25)

○今後も児童・生徒の減少に伴い学級数が縮小するなど、学校の小規模化の進行が懸念

[小・中学校における児童生徒数の推移 (推計)] (単位:千人)

年度	H2	→	H25	→	H47
小学生	162	→	116	→	75
中学生	93	→	60	→	39

(出典)「学校基本調査」(文部科学省)、「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

[単級以下の小・中学校数]

区分	学校数	構成比
小学校(6学級以下)	137校	36.9%
中学校(3学級以下)	40校	21.2%

(出典)「学校基本調査」(文部科学省 H25)

(注) 特別支援学級を除く。

□集団での関わりや多様な学習経験等を通じた児童・生徒の人間関係形成力等の育成が必要

□学校の小規模化で教職員が減少する中、学校運営及び教職員組織の活性化が必要

□郷土を愛しグローバル化に対応できる資質・能力の育成とともに、学校を支える地域人材や資源を活かす工夫が必要

- 少子化の進行により、中学校卒業予定者数は、平成 40 年には現在の約 2 割減になる見込み。
- 情報化やグローバル化が急速に進展し、高等学校教育に対するニーズが多様化

〔中学校卒業予定者数の推移（推計）〕

（単位：千人）

卒業年	H2	→	H26	→	H40
卒業予定者数	35	→	21	→	17

（出典）「学校基本調査」（文部科学省）、「毎月人口異動調査」（長野県企画振興部）

- 少子・人口減少社会にあって、生徒たちによりよい教育環境を提供するため、学校の適正な規模と配置について検討していくことが必要
- グローバル化や産業構造の変化に対応し、高等学校教育の質を高め、魅力ある高等学校づくりを進めていくことが必要

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

【現状と課題】

○いじめの認知件数は年々減少傾向にあったが、いじめ問題が社会的にクローズアップされ、意識が高まったことなどから、積極的に認知が行われ平成24年度から全国的に増加

[いじめの認知件数等の推移（国公立学校）]

(単位：件、%)

年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25
小学校		531	411	412	335	907	670
中学校		583	504	485	448	850	628
高等学校		141	138	168	130	181	132
特別支援学校		1	2	2	1	22	25
計		1,256	1,055	1,067	914	1,960	1,455
認知率	長野県	4.9	4.2	4.2	3.7	8.0	5.9
	全国	6.0	5.1	5.5	5.0	14.3	13.4

(出典)「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

(注) 高等学校については、全日制・定時制課程に加え、H25から通信制課程も調査対象となった。

○小・中学校における不登校児童生徒数は、減少傾向にあったが、平成25年度は増加。
在籍比率は、ほぼ全国平均並み

○高校生の不登校生徒の在籍比率は、全国平均よりも低い傾向

[不登校児童生徒数等の推移（国公立学校）]

(単位：人、%)

年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	
小学生	人数	632	534	498	434	396	452	
	在籍比率	長野県	0.50	0.42	0.40	0.36	0.33	0.38
		全国	0.32	0.32	0.32	0.33	0.31	0.36
中学生	人数	2,091	1,922	1,757	1,682	1,650	1,678	
	在籍比率	長野県	3.22	2.96	2.76	2.63	2.60	2.67
		全国	2.89	2.77	2.73	2.64	2.56	2.69
高校生	人数	669	664	732	646	701	674	
	在籍比率	長野県	1.10	1.10	1.20	1.07	1.16	1.14
		全国	1.58	1.55	1.66	1.68	1.72	1.67

(出典)「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

(注) 高等学校については、全日制・定時制課程に加え、H25から通信制課程も調査対象となった。

○高等学校の中途退学者は減少傾向にあったが、H25 は調査対象が拡大されたこともあり、データの単純比較はできないが、大きく増加している。

○発生率は全国平均を下回っている。

[高等学校中途退学者数等の推移]

(単位：人、%)

年度		H20	H21	H22	H23	H24	H25
全 日 制		512	487	473	410	394	625
定 時 制		150	139	146	188	155	158
通 信 制							283
計		662	626	619	598	549	1,066
発生率	長野県	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.6
	全 国	1.9	1.7	1.6	1.6	1.5	1.7

(出典)「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

(注) H24 までは国公立学校の全日制・定時制課程のデータ、

H25 は国公私(株式会社を含む)立学校の通信制課程を加えたデータ

□いじめ・不登校等の未然防止や早期発見に取り組むとともに、悩みを抱える児童生徒を支援するための相談体制の充実が必要

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(2) 特別支援教育の充実

【現状と課題】

○全国に比べ特別支援学級の在籍率が高い。特に、自閉症・情緒障害特別支援学級の在籍率の差が顕著。また、通級による指導体制は全国に比べ整備が遅れている。

〔特別支援教育（義務教育段階）の在籍率〕

区分		長野県	全国
特別支援学校		0.70%	0.65%
小・中学校	特別支援学級	2.77%	1.70%
	うち、自閉症・情緒障害	1.64%	0.73%
	通級による指導	0.48%	0.76%
計		3.97%	3.11%

（出典）「学校基本調査」（文部科学省 H25）

□早期から一貫した教育支援をきめ細やかに行えるような就学相談体制の構築が必要
□特別支援学校の専門性の向上とセンター的機能の充実を図るとともに、小・中学校への通級指導教室を増設するなど、通常学級を基盤にした連続的で多様な教育体制を構築し、将来的に児童・生徒が社会で自立できるような教育環境の整備が必要

○特別支援学校高等部の卒業生の就職率は、全国平均を下回っており、困難な状況が続いている。

○産業現場での実習人数は増加しているものの、必ずしも一般就労につながっていない。

〔特別支援学校高等部卒業生の就職率〕

年度	H23	H24	H25
長野県	21.7%	18.5%	20.7%
全国	25.0%	27.7%	28.4%

（出典）「特別支援学校卒業生の進路状況調査」（長野県教育委員会）、「学校基本調査」（文部科学省）

〔産業現場で実習を行った生徒の一般就労状況〕

年度	H23	H24	H25
実習人数	113人	128人	134人
就労人数	71人	73人	78人
比率	62.8%	57.0%	58.2%

（出典）「特別支援学校卒業生の進路状況調査」（長野県教育委員会）

□個々の生徒の働く力を企業等に十分伝え一般就労につなげるため、地元企業のニーズ把握や企業との交渉ができる体制の充実が必要